

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	防災対策事業	会計名称	一般会計		担当課	危機管理課	
		予算科目	2 款 1 項 13 目	事業番号	484	所属長名	宮崎栄司
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	神東利明	
法令根拠等	災害対策基本法、水防法、伊予市地域防災計画				実施期間	【開始】	令和／平成 1 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
	安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり						
総合計画における本事業の役割	市民の安全・安心の確保のため、防災体制の整備・充実を図る						
事業の対象	なし		事業の目的	災害に強い地域づくりを推進するため、防災対策事業に要する経費を支出し、防災・減災体制の確立を図る			
事業の内容（整備内容）	防災対策事業を実施するために必要な事務 今年度は県が構築している被災者支援連携システムの負担金と避難所案内看板設置工事		評価事業としないこととした理由	主に県と県内市町が共同運用する被災者支援連携システム（罹災証明発行等）の維持管理に要する経費であり評価になじまない。			

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
財源内訳	直接事業費	1,748	895	0	0	0	642	避難所案内看板設置工事	箇所	1	2	0	2
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0	0	0						
	地方債	1,100	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0	0						
	一般財源	648	895	0	0	0	642	被災者支援連携システム負担金	千円	0	184	0	184
職員の人工（にんく）数		0.10	0.10				0.10						
1人工当たりの人件費単価		7,992	7,812				7,812						
※ 直接事業費＋人件費		2,547	1,676				1,423						
主な実施主体		県実施に対する負担金及び直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		委託料及び負担金							
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）						3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計		
						184	184	184	184	184	920		

事務事業評価（CHECK）

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	被災者支援連携システムの運用について、操作方法等の習熟に努めた。	
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由 災害被災者の生活再建を支援するシステムを県と共同で運用するものであり、災害時の復興業務に直結する重要な事業と認識している。

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐			
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	